

No. 80

# KG Campus Record

学校法人  
関西学院

## 2006年度決算公表に際して

2006年度の学院決算は、2007年5月25日開催の理事会で承認され、翌5月26日の法人評議員会で同意を得ましたので、ここに独立監査人の監査報告書および監事監査報告書を添付して公表いたします。

前年度の決算から、すべての学校法人に対し、在学者その他の利害関係人からの請求に応じて一定の財務書類等を公開することが義務づけられましたが（2004年5月12日付「私立学校法の一部を改正する法律」（法律第42号）公布、2005年4月1日施行）、関西学院ではすでに38年前の1969年に「1968年度決算」を全構成員に公表して以来、“Campus Record”を通じて常に情報開示に努めてきております。

また、1999年度決算以降の“Campus Record”および“事業報告書”（2004年度決算より）を、学生・生徒、ご父母、教職員をはじめとする学院構成員ばかりでなく、広く一般の方々にも本学ホームページ上で公開しています。（<http://www.kwansei.ac.jp>「財務情報」参照）

なお、公表に当たりましては簡潔な誌面づくりを目指し、計算書で把握できる内容は、原則として本文であらためて説明することは避けています。

理事長 山内 一郎

### — はじめに —

2006年度は「幹の太い総合学園構想」の柱のひとつである「関西学院初等部」を、2008年4月に開校するための校舎建設工事が、宝塚ファミリーランド跡地において順調に進められました。2007年3月には初等部の学校説明会を高中部礼拝堂にて行いましたが、3,000名を超える参加者があり、その関心の高さをうかがわせました。また、西宮上ヶ原キャンパスに同時期に開設される人間福祉学部・人間福祉研究科および既存学部の教育・研究環境整備・充実のため、第1フィールドに大学の教育、研究用施設として教室、研究室等を備えたG号館の建設工事が開始されました。

学校法人聖和大学との法人合併については、2006年11月に合併に関する「包括協定」を締結し、さらに2007年3月末には両法人間で合併に向けての検討を開始するための「合併協定」を締結しました。

教育・研究活動を推進するために費やされた経費を含め、このたび承認された2006年度決算を概括的に説明しますと、消費収支計算書上では、予算段階で1,401百万円の支出超過を見込んでいましたが、決算では1,341百万円の収入超過になり、予算と決算の比較で支出超過が2,742百万円縮小しました。その理由は、帰属収入が1,698百万円増加し、基本金組入額が386百万円減少、消費支出が658百万円減少したことによります。

以下、2006年度決算について、説明していきます。

## I. 消費収支計算書で見る決算

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的によく知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くあります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。（2004. 6. 15発行「キャンパスレコード」No. 73「予算公表」の囲み記事参照）

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにすると共に、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

同計算書を見ていただくと、「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、学校法人が教育研究活動をしていくうえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの、と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。（同様に「キャンパスレコード」No. 73の囲み記事参照）

本キャンパスレコードでは、消費収支計算書をもとに、2006年度の決算結果の概要を説明します。

2006年度の帰属収入は28,886百万円で、前年度に比べると1,882百万円（7.0%）増加しました。また、基本金組入額は、第3フィールド開発工事や西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画に基づくG号館建設工事、初等部開校のための建設工事等もありましたが、前年度と比較して1,454百万円（41.1%）の減少となりました。その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は26,800百万円で、前年度より3,336百万円（14.2%）の増加となりました。消費支出は前年度より1,237百万円（5.1%）増加の25,459百万円となったため、2006年度は1,341百万円の消費収入超過となりました。前年度からの繰越消費支出超過額は5,224百万円のため、次年度に繰り越される消費支出超過額は3,883百万円となります。

### 1. 消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。（前年度決算との比較で説明）

- (1) 学生生徒等納付金は、文学部学科改編および総合心理科学学科の定員増、理工学研究科の情報科学専攻設置に加え、既存の専攻の定員増、司法研究科および経営戦略研究科の開設にともなう学年進行による学生数の増加や大学院、大学、高等部、中学部新入生学費等の改定により、656百万円（3.2%）の増加となりました。
- (2) 手数料の大半は入学検定料ですが、大学F・A日程の志願者数が若干増加し、大学入試センター利用入試の1月出願の志願者が前年度比で約30%増加したこと、理工学部が大学入試センター試験〔併用型〕を導入したことにより、88百万円（5.7%）の増収となりました。
- (3) 寄付金は建設のための特別寄付金が7百万円、一般寄付金が16百万円減少しました。その一方で、現物寄付については89百万円増加し、全体では66百万円（15.5%）の増加となりました。なお、寄付金収入のより一層の増加に向けた具体策を、現在検討しています。
- (4) 補助金は575百万円（19.3%）の大幅な増加となりました。経常費補助金一般補助が355百万円、特別補助が233百万円増加し、また現代的教育ニーズ取組支援プログラム、特色ある大学教育支援プログラム、法科大学院等専門職大学院教育推進プログラムなどの大学改革推進等補助金も43百万円増えています。

(5)資産運用収入は、本学が保有する債券から受け取る利金が増える為替相場（円安）であったこと等の理由で、76百万円（8.6%）の増加となりました。なお、債券の利金部分は為替相場等の変動により増減しますが、元本部分については為替相場等の変動による増減はなく、満期まで保有すれば原則100%保証されます。

(6)事業収入は、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構を始めとした受託事業による収入が大幅に増加した他、生涯学習課や経営戦略研究科が実施している公開講座からの収入もあり、176百万円（44.4%）増加しました。なお、事業収入の項目をなす補助活動収入、公開講座収入や受託事業収入の一層の増加策についても、寄付金と同様、現在検討しています。

## 2. 消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。（前年度決算との比較で説明）

(1)人件費は、612百万円（4.3%）の増加となりました。主な原因は2008年4月に開校する初等部設置準備のための教員先取りや経営戦略研究科の教員数の増加ですが、人件費の抑制に引き続き努力していきます。

(2)教育研究経費は462百万円（5.4%）の増加となりました。情報環境整備、全学ウェブサイトの構築、初等部開校準備、人間福祉学部・人間福祉研究科開設準備、一般奨学費等が増加の理由となっています。

## Ⅱ. 特別事業費・基本金組入対象建設・施設整備の決算

2006年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

### 1. 主な事業

(単位 円)

項 目	内 容	決 算 額
「関西学院初等部」開校準備	初等部設置準備室が開設され、2008年4月開校に向け、兵庫県への設置認可申請を行いました。また、初等部教諭の公募および採用、カリキュラム検討、広報展開等の開設準備を進めました。	9,274,526
人間福祉学部・人間福祉研究科開設準備	2008年4月開設予定の人間福祉学部開設準備室が設置され、教職免許を含む文部科学省への事前相談、学生募集や教員採用に関わる準備を行いました。	6,383,572
情報環境整備	全学的な情報環境整備を実施するため、外部業者によるコンサルティングを受けました。また、就職システムが構築され、2006年度から稼働しています。	218,901,600
全学ウェブサイトの構築	受験生、在学生、同窓生、企業、一般社会人などのステークホルダーに対し情報提供を行うため、全学的にホームページを標準化し、運用を開始しました。	22,861,860
キャンパス自立支援	「キャンパス自立支援課」が設置され、ノートテイク、パソコンテイク、手話通訳、ビデオ字幕付け、点訳、対面朗読、車椅子介助により、「障がい」を持つ学生に対して就学支援を行いました。また、学習支援に必要な補助機器（パソコン、拡大読書器、点字プリンター等）の整備にも努めました。	10,524,329

項 目	内 容	決 算 額
支給奨学金制度の充実	2006年度から導入した新たな支給奨学金制度の採用者数は、以下のとおりです。 ①「入学時育英奨学金」 27名 ②「入学時クレセント奨学金」 9名 ③「育英奨学金」 215名 ④「クレセント奨学金」 29名 その他の支給奨学金採用者数は 大学：第1種、第2種 607名 大学院（経営戦略研究科含む） ：ベーツ特別、ベーツ第1種 155名 司法研究科：特別、第1種、第2種 67名	319,810,000
スポーツ・文化活動支援	体育会「アメリカンフットボール部」、「サッカー部」、「ラグビー部」、陸上競技部の「駅伝」競技および応援団総部「吹奏楽部」の5団体が強化指定クラブになりました。専任コーチやトレーナーを雇用して強化に努めた結果、「アメリカンフットボール部」が4年ぶりの甲子園ボール出場、「ラグビー部」が大学選手権出場等の成果を残しました。	27,644,795
神戸三田キャンパス(KSC)における情報処理機器の運営	KSC情報システムを円滑に運営するため、日常的に発生する情報機器のリース料、保守料、サポート料などに使用しました。	82,073,898
貸与奨学金	2006年度の採用者は以下のとおりです。 大学：第1種、第2種、入学時、特別 530名 大学院（専門職大学院含む）： 69名	257,939,500

## 2. 建設および施設整備工事

(単位 円)

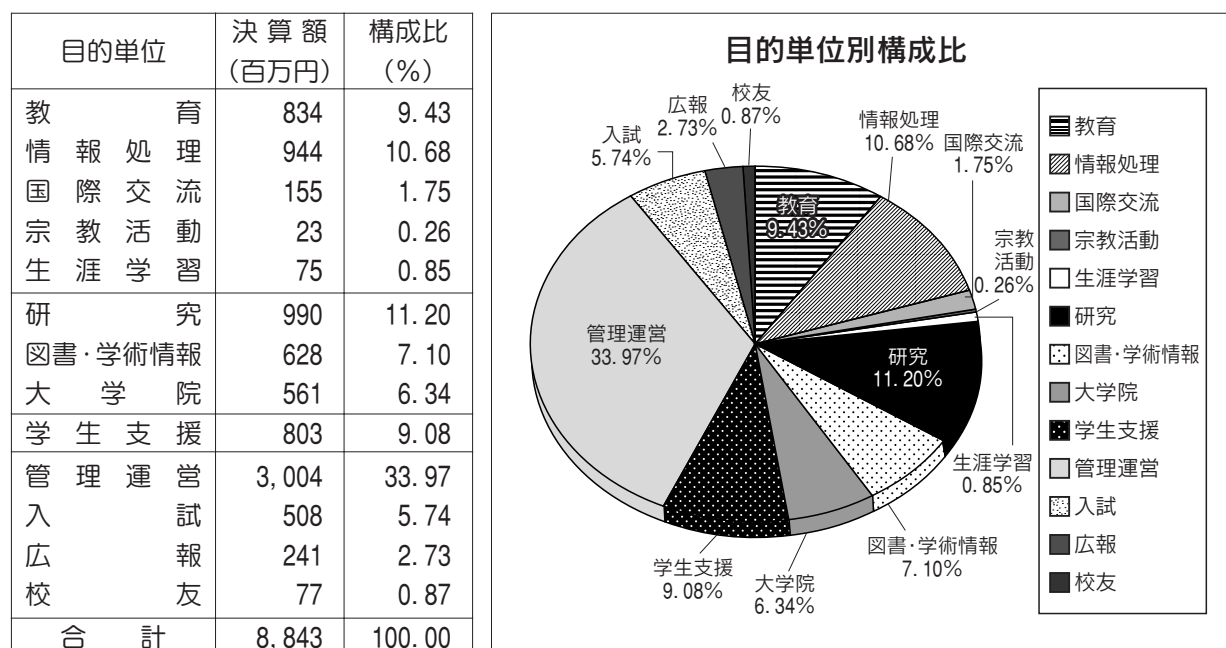
項 目	内 容	決 算 額
西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画	既存学部の教育・研究環境整備・充実および2008年4月人間福祉学部・人間福祉研究科設置のため、第1フィールドに大学の教育・研究用施設として、教室、研究室等を備えたG号館建設に着工しました。 (総事業費7,000,000千円)	536,419,793
第3フィールド開発工事	2004年度に取得した第3フィールド（上ヶ原山田町土地）に、アメリカンフットボール場、硬式野球場、馬術場を設置し、2006年春から供用を開始しました。	621,411,376
初等部設置関連工事	2008年4月、宝塚ファミリーランド跡地に開校を予定している関西学院初等部校舎等の建設工事に着工しました。	564,824,000
千刈キャンプ 公共水道引込工事	千刈キャンプに三田市水を引き込みました。	29,400,000



項 目	内 容	決 算 額
中央講堂空調工事	就職セミナーをはじめとする各種説明会や講演会、課外活動団体の利用等、中央講堂の有効活用を促進するため、空調設備を更新しました。	33,750,270
中水道整備工事	2004年度より3年計画で実施してきた西宮上ヶ原キャンパスの中水道化(仁川井戸水をトイレ洗浄用に利用)と節水対策工事を完了しました。	33,700,062
教室AV整備充実工事	年次計画にもとづき、B号館101号教室、第4別館402号教室、第5別館6号教室のAV設備を更新し、授業環境を改善しました。	18,666,900
高等部・中学部防犯対策工事	高等部・中学部の防犯対策の一環として、防犯ビデオカメラを設置しました。また、中学部には各教室等に防犯ベル、テニスコート横通路にフェンスバリカーを設置しました。	11,501,145

### Ⅲ. 決算額を「目的別」に見ると

関西学院では、各事業について人件費を除いた「目的別予算制度」を採用しており(2002.5.20発行「キャンパスレコード」No.69参照)、経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下ようになります。



### Ⅳ. 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2006年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ4,534百万円増の118,652百万円となります。これは主に西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画にともなうG号館建設工事、初等部関連工事、第3フィールド開発工事や図書の購入等によるものです。

固定負債は138百万円減の11,779百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2007年度に返済を行う964百万円が流動負債に振り替えられることにより減少要因となりますが、初等部やG号館建設工事等のために、市中金融機関から総額800百万円の借入

を行った結果、長期借入金全体では204百万円の減少となります。流動負債は1,245百万円増の8,616百万円となり、負債総額は前年度より1,107百万円増の20,395百万円となります。また、基本金は2,086百万円組入れることにより、102,140百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額（累積赤字）は3,883百万円となります。ただし、貸借対照表の脚注に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」（基本金未組入額）が8,890百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額8,532百万円と2006年度基本金に係る未払金358百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

翌年度繰越消費支出超過額は3,883百万円ですが、この基本金未組入額を加えると、実質的な支出超過額は12,773百万円となります。

なお、脚注表示に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり「満期保有目的の債券」についても時価表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、「満期保有目的の債券」は満期まで保有すれば、元本は原則100%保証されるため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はきわめて低いと言えます。

## V. 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校（医科歯科系を除く、2005年度実績）の平均と本学とを比較してみます。

### 1. 消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均 (2005)	※	本学の状況
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	% 11.9	% 9.6	△	前年度に比べ微増
収入構成はどうか なっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.9	72.6	～	前年度に比べ微減
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.7	3.4	△	前年度に比べ微増も平均の1/2
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	12.3	12.5	△	前年度に比べ微増も平均をわずかに下回る
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.0	51.3	▼	前年度に比べ微減
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.3	28.5	△	前年度に比べ微減
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.4	8.5	▼	前年度と同率も平均の40%まで圧縮
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.7	0.5	▼	借入金返済に伴い減少

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い ～；どちらともいえない

## 2. 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均 (2005)	※	本学の状況
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	% 82.8	% 86.4	△	前年度に比べ微減で 平均を下回る
資産構成はどう なっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.1	85.2	▼	高率は学校法人の財 務的特徴のひとつ
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.9	14.8	△	学生数増による現預 金の増加
負債に備える資 産が蓄積されて いるか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.4	26.0	△	前年度に比べ微増
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	178.2	253.0	△	前年度に比べ微減
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	297.8	315.0	△	前年度に比べ増加
負債の割合はど うか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	9.9	7.8	▼	前年度に比べ微減
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	7.3	5.8	▼	前年度に比べ微増
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.2	13.6	▼	新規借入にともない 微増
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	20.8	15.8	▼	前年度に比べ微増

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い ~；どちらともいえない  
「総資金」＝負債＋基本金＋消費収支差額 「自己資金」＝基本金＋消費収支差額  
「運用資産」＝その他の固定資産＋流動資産

## — お わ り に —

以上、2006年度決算について、その概要を説明してきましたが、翌年度繰越消費支出超過額は2005年度よりやや好転したものの、3,883百万円の支出超過となっています。また、次年度以降、組み入れを必要とする基本金（基本金未組入額）も8,890百万円あります。2007年度は2006年度に引き続き、厳しい財政状態が予想されており、健全な財政基盤確立に向けての道のりは、まだまだ険しい状況です。

教育・研究活動をこれまで以上に充実・発展させていくとともに、初等部開校を初めとする「幹の太い総合学園構想」推進のためには、財政基盤の安定をはかることが必要不可欠です。学生生徒等納付金比率が帰属収入の73%を占めており、学費以外の財源の多様化と増額に努めることが、今まで以上に重要になってくると認識しています。しかし、補助金については、経常費補助金も含めての飛躍的な増収を期待することは現実的ではありません。また、寄付金についても、社会情勢を考えると、補助金と同様に大幅な増収は期待できない状況にあります。関西学院が今後も輝き続けるためにも、同窓やご父母をはじめ、本学の教育・研究活動に常日頃からご理解・ご尽力いただいている皆さまからの、一層のご支援・ご協力を切にお願いしたいと思います。

(第1表) 学校法人会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

## 資金収支計算書

平成18年4月 1日から  
平成19年3月31日まで

(単位 円)

収入の部		予 算	決 算	差 異
科 目				
学生生徒等納付金収入		20,896,560,000	21,052,515,400	△ 155,955,400
授業料収入		14,250,807,000	14,352,034,600	△ 101,227,600
入学料収入		2,095,580,000	2,132,595,000	△ 37,015,000
研究資料費収入		91,484,000	90,364,500	1,119,500
実験実習費収入		295,661,000	293,901,500	1,759,500
教育充実費収入		4,133,233,000	4,155,757,000	△ 22,524,000
冷暖房費収入		21,885,000	22,225,000	△ 340,000
特別講座費収入		7,910,000	5,637,800	2,272,200
手数料収入		1,465,156,000	1,622,672,835	△ 157,516,835
入学検定料収入		1,439,960,000	1,598,297,000	△ 158,337,000
試験審査料収入		2,780,000	3,195,000	△ 415,000
証明手数料収入		13,200,000	11,971,730	1,228,270
大学入試センター試験実施手数料収入		9,216,000	9,209,105	6,895
寄付金収入		265,100,000	312,648,464	△ 47,548,464
特別寄付金収入		128,960,000	103,378,367	25,581,633
一般寄付金収入		136,140,000	209,270,097	△ 73,130,097
補助金収入		3,044,134,000	3,546,818,153	△ 502,684,153
国庫補助金収入		2,656,236,000	3,154,393,021	△ 498,157,021
学術研究振興資金収入		5,000,000	2,500,000	2,500,000
地方公共団体補助金収入		382,898,000	389,925,132	△ 7,027,132
資産運用収入		811,161,000	956,065,488	△ 144,904,488
退職給与引当金引当資産運用収入		118,303,000	122,498,856	△ 4,195,856
蔵書購入資金引当資産運用収入		16,454,000	19,476,217	△ 3,022,217
第3号基本金引当資産運用収入		104,013,000	132,920,032	△ 28,907,032
受取利息・配当金収入		488,470,000	591,073,737	△ 102,603,737
施設利用料収入		83,921,000	90,096,646	△ 6,175,646
資産売却収入		4,400,000,000	7,497,386,491	△ 3,097,386,491
固定資産売却収入		—	50,000	△ 50,000
有価証券売却収入		4,400,000,000	7,497,336,491	△ 3,097,336,491
事業収入		377,089,000	572,983,256	△ 195,894,256
補助活動収入		295,483,000	299,982,563	△ 4,499,563
受託事業収入		81,100,000	271,926,068	△ 190,826,068
その他の事業収入		506,000	1,074,625	△ 568,625
雑収入		325,687,000	638,246,789	△ 312,559,789
雑収入		36,197,000	158,168,754	△ 121,971,754
退職金財団交付金収入		289,490,000	480,078,035	△ 190,588,035
借入金等収入		2,000,000,000	800,000,000	1,200,000,000
長期借入金収入		2,000,000,000	800,000,000	1,200,000,000
前受金収入		4,366,094,000	4,774,962,928	△ 408,868,928
授業料前受金収入		1,809,214,000	1,959,842,400	△ 150,628,400
入学料前受金収入		1,984,280,000	2,198,282,500	△ 214,002,500
研究資料費前受金収入		14,077,000	14,716,500	△ 639,500
実験実習費前受金収入		39,973,000	40,953,250	△ 980,250
教育充実費前受金収入		516,150,000	554,722,500	△ 38,572,500
冷暖房費前受金収入		2,400,000	2,470,000	△ 70,000
その他の前受金収入		—	3,975,778	△ 3,975,778
その他の収入		860,817,000	974,509,999	△ 113,692,999
第3号基本金引当資産からの繰入収入		87,765,000	—	87,765,000
預り金引当資産からの繰入収入		—	5,756,630	△ 5,756,630
前期未収入金収入		432,920,000	480,122,315	△ 47,202,315
貸付金回収収入		144,514,000	213,317,173	△ 68,803,173
預り金受入収入		—	66,071,928	△ 66,071,928
仮払金回収収入		1,211,000	—	1,211,000
預託金回収収入		—	5,970	△ 5,970
貸与奨学金回収収入		192,962,000	207,190,983	△ 14,228,983
敷金回収収入		1,445,000	2,045,000	△ 600,000
資金収入調整勘定		△ 4,889,809,000	△ 5,384,542,928	494,733,928
期末未収入金		△ 534,510,000	△ 819,875,150	285,365,150
前期未前受金		△ 4,355,299,000	△ 4,564,667,778	209,368,778
前年度繰越支払資金		12,089,342,000	11,468,682,317	620,659,683
収入の部合計		46,011,331,000	48,832,949,192	△ 2,821,618,192



支出の部				(単位 円)		
科 目				予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出				14,949,920,991	14,949,920,991	0
教 員 人 員 報 酬	支 出	支 出	支 出	9,089,464,000	9,067,800,730	21,663,270
職 員 報 酬	支 出	支 出	支 出	5,042,291,000	4,973,755,184	68,535,816
退 職 給 付 金	支 出	支 出	支 出	40,400,000	43,522,800	△ 3,122,800
職 務 給 付 金	支 出	支 出	支 出	95,200,000	92,732,780	2,467,220
教 育 研 究 経 費 支 出				7,218,107,000	6,778,933,048	439,173,952
消 耗 品 費	支 出	支 出	支 出	643,084,000	581,599,805	61,484,195
光 熱 水 費	支 出	支 出	支 出	478,729,000	413,631,608	65,097,392
旅 費	支 出	支 出	支 出	298,109,000	194,825,134	103,283,866
福 利 交 通 費	支 出	支 出	支 出	525,940,000	516,536,831	9,403,169
通 信 運 搬 費	支 出	支 出	支 出	1,066,000	1,029,114	36,886
印 刷 製 本 費	支 出	支 出	支 出	166,802,000	145,359,766	21,442,234
修 繕 費	支 出	支 出	支 出	303,468,000	278,674,625	24,793,375
保 険 借 料	支 出	支 出	支 出	933,144,000	807,581,694	125,562,306
賃 借 料	支 出	支 出	支 出	53,288,000	47,978,245	5,309,755
公 租 金	支 出	支 出	支 出	620,726,000	599,391,071	21,334,929
諸 会 費	支 出	支 出	支 出	8,577,000	15,462,839	△ 6,885,839
支 業 務 告 白 費	支 出	支 出	支 出	27,613,000	27,899,153	△ 286,153
学 生 活 動 費	支 出	支 出	支 出	77,301,000	52,593,422	24,707,578
研 究 費	支 出	支 出	支 出	1,185,825,000	1,072,011,238	113,813,762
部 室 費	支 出	支 出	支 出	1,054,533,000	1,019,105,090	35,427,910
雑 費	支 出	支 出	支 出	116,025,000	144,883,766	△ 28,858,766
管 理 経 費 支 出				825,507,009	837,996,753	△ 12,489,744
消 耗 品 費	支 出	支 出	支 出	40,022,000	37,161,493	2,860,507
光 熱 水 費	支 出	支 出	支 出	17,795,000	20,178,343	△ 2,383,343
旅 費	支 出	支 出	支 出	37,176,000	27,469,050	9,706,950
福 利 交 通 費	支 出	支 出	支 出	20,244,000	22,826,050	△ 2,582,050
通 信 運 搬 費	支 出	支 出	支 出	49,142,000	51,760,701	△ 2,618,701
印 刷 製 本 費	支 出	支 出	支 出	128,415,000	104,815,302	23,599,698
修 繕 費	支 出	支 出	支 出	42,318,000	54,610,253	△ 12,292,253
保 険 借 料	支 出	支 出	支 出	7,303,000	4,829,792	2,473,208
賃 借 料	支 出	支 出	支 出	74,507,000	81,285,063	△ 6,778,063
公 租 金	支 出	支 出	支 出	34,802,000	28,756,810	6,045,190
諸 会 費	支 出	支 出	支 出	2,974,000	2,680,992	293,008
支 業 務 告 白 費	支 出	支 出	支 出	9,338,000	5,248,357	4,089,643
学 生 活 動 費	支 出	支 出	支 出	64,659,009	141,544,816	△ 76,885,807
研 究 費	支 出	支 出	支 出	106,794,000	99,843,380	6,950,620
部 室 費	支 出	支 出	支 出	145,291,000	109,491,286	35,799,714
雑 費	支 出	支 出	支 出	500,000	60,820	439,180
借 入 金 等 利 息 支 出				30,268,000	23,984,982	6,283,018
借 入 金 等 返 済 支 出				6,159,000	7,773,515	△ 1,614,515
借 入 金 等 返 済 支 出				7,800,000	13,675,748	△ 5,875,748
借 入 金 等 返 済 支 出				204,852,000	202,353,007	2,498,993
借 入 金 等 返 済 支 出				204,852,000	202,353,007	2,498,993
借 入 金 等 返 済 支 出				921,382,000	911,382,000	10,000,000
借 入 金 等 返 済 支 出				921,382,000	911,382,000	10,000,000
施 設 関 係 支 出				3,786,423,000	2,002,290,340	1,784,132,660
建 構 物 支 出	支 出	支 出	支 出	504,823,000	425,617,203	79,205,797
構 築 物 支 出	支 出	支 出	支 出	411,600,000	479,429,213	△ 67,829,213
設 備 関 係 支 出				2,870,000,000	1,097,243,924	1,772,756,076
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	支 出	支 出	支 出	1,068,074,000	1,024,335,077	43,738,923
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出	支 出	支 出	支 出	365,895,000	394,008,039	△ 28,113,039
図 書 機 器 支 出	支 出	支 出	支 出	3,610,000	5,240,286	△ 1,630,286
車 輛 支 出	支 出	支 出	支 出	696,589,000	623,340,142	73,248,858
資 産 運 用 支 出				1,980,000	1,746,610	233,390
有 価 証 券 購 入 支 出	支 出	支 出	支 出	6,572,754,000	8,085,477,451	△ 1,512,723,451
出 資 金 支 出	支 出	支 出	支 出	6,150,000,000	7,888,801,118	△ 1,738,801,118
退 職 給 付 金 引 当 金 支 出	支 出	支 出	支 出	400,000	303,324	96,676
蔵 書 購 入 資 金 引 当 金 支 出	支 出	支 出	支 出	405,900,000	68,967,601	336,932,399
第 3 号 基 本 金 引 当 金 支 出	支 出	支 出	支 出	16,454,000	17,893,523	△ 1,439,523
そ の 他 の 支 出				—	109,511,885	△ 109,511,885
貸 付 金 支 出	支 出	支 出	支 出	1,694,491,000	2,042,134,039	△ 347,643,039
貸 付 金 支 出	支 出	支 出	支 出	261,000,000	344,939,500	△ 83,939,500
貸 付 金 支 出	支 出	支 出	支 出	360,316,000	273,827,300	86,488,700
預 金 支 出	支 出	支 出	支 出	—	32,727,000	△ 32,727,000
前 期 未 払 金 支 出	支 出	支 出	支 出	—	15,800	△ 15,800
前 期 未 払 金 支 出	支 出	支 出	支 出	860,927,000	1,143,854,289	△ 282,927,289
前 期 未 払 金 支 出	支 出	支 出	支 出	212,248,000	239,367,561	△ 27,119,561
前 期 未 払 金 支 出	支 出	支 出	支 出	—	7,402,589	△ 7,402,589
[予 備 費]				(250,000,000)	0	0
資 金 支 出 調 整 勘 定				△ 1,378,662,000	△ 2,220,308,483	841,646,483
期 末 未 払 金				△ 1,191,759,000	△ 2,016,817,768	825,058,768
前 期 末 未 払 金				△ 186,903,000	△ 203,490,715	16,587,715
次 年 度 繰 越 支 払 資 金				10,148,482,000	14,218,434,969	△ 4,069,952,969
支 出 の 部 合 計				46,011,331,000	48,832,949,192	△ 2,821,618,192

注 記 予備費使用内訳  
 人件費支出 247,765,991  
 退職金支出  
 管理経費支出 2,234,009  
 支払手数料支出  
 合 計 250,000,000

(第2表) 学校法人会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

## 消費収支計算書

平成18年4月 1日から  
平成19年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
<b>学生生徒等納付金</b>	20,896,560,000	21,052,515,400	△ 155,955,400
授 業 料	14,250,807,000	14,352,034,600	△ 101,227,600
入 学 金	2,095,580,000	2,132,595,000	△ 37,015,000
研 究 資 料 費	91,484,000	90,364,500	1,119,500
実 験 実 習 費	295,661,000	293,901,500	1,759,500
教 育 充 実 費	4,133,233,000	4,155,757,000	△ 22,524,000
冷 暖 房 費	21,885,000	22,225,000	△ 340,000
特 別 講 座 費	7,910,000	5,637,800	2,272,200
<b>手 数 料</b>	<b>1,465,156,000</b>	<b>1,622,672,835</b>	<b>△ 157,516,835</b>
入 学 検 定 料	1,439,960,000	1,598,297,000	△ 158,337,000
試 験 審 査 料	2,780,000	3,195,000	△ 415,000
証 明 手 数 料	13,200,000	11,971,730	1,228,270
大学入試センター試験実施手数料	9,216,000	9,209,105	6,895
<b>寄 付 金</b>	<b>265,100,000</b>	<b>493,674,450</b>	<b>△ 228,574,450</b>
特 別 寄 付 金	128,960,000	103,378,367	25,581,633
一 般 寄 付 金	136,140,000	209,270,097	△ 73,130,097
現 物 寄 付 金	—	181,025,986	△ 181,025,986
<b>補 助 金</b>	<b>3,044,134,000</b>	<b>3,546,818,153</b>	<b>△ 502,684,153</b>
国 庫 補 助 金	2,656,236,000	3,154,393,021	△ 498,157,021
学 術 研 究 振 興 資 金	5,000,000	2,500,000	2,500,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	382,898,000	389,925,132	△ 7,027,132
<b>資 産 運 用 収 入</b>	<b>811,161,000</b>	<b>956,065,488</b>	<b>△ 144,904,488</b>
退職給与引当金引当資産運用収入	118,303,000	122,498,856	△ 4,195,856
蔵書購入資金引当資産運用収入	16,454,000	19,476,217	△ 3,022,217
第3号基本金引当資産運用収入	104,013,000	132,920,032	△ 28,907,032
受 取 利 息 ・ 配 当 金	488,470,000	591,073,737	△ 102,603,737
施 設 利 用 料	83,921,000	90,096,646	△ 6,175,646
<b>資 産 売 却 差 額</b>	<b>2,600,000</b>	<b>2,648,000</b>	<b>△ 48,000</b>
固 定 資 産 売 却 差 額	—	48,000	△ 48,000
有 価 証 券 売 却 差 額	2,600,000	2,600,000	0
<b>事 業 収 入</b>	<b>377,089,000</b>	<b>572,983,256</b>	<b>△ 195,894,256</b>
補 助 活 動 収 入	295,483,000	299,982,563	△ 4,499,563
受 託 事 業 収 入	81,100,000	271,926,068	△ 190,826,068
そ の 他 の 事 業 収 入	506,000	1,074,625	△ 568,625
<b>雑 収 入</b>	<b>325,687,000</b>	<b>638,246,789</b>	<b>△ 312,559,789</b>
雑 収 入	36,197,000	158,168,754	△ 121,971,754
退 職 金 財 団 交 付 金	289,490,000	480,078,035	△ 190,588,035
<b>帰 属 収 入 合 計</b>	<b>27,187,487,000</b>	<b>28,885,624,371</b>	<b>△ 1,698,137,371</b>
<b>基 本 金 組 入 額 合 計</b>	<b>△ 2,471,896,000</b>	<b>△ 2,085,846,134</b>	<b>△ 386,049,866</b>
<b>消 費 収 入 の 部 合 計</b>	<b>24,715,591,000</b>	<b>26,799,778,237</b>	<b>△ 2,084,187,237</b>

(単位 円)

消費支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
人 件 費				15,108,055,000	15,018,888,592	89,166,408
教 員 人 件 費				9,089,464,000	9,067,800,730	21,663,270
職 員 人 件 費				5,042,291,000	4,973,755,184	68,535,816
役 員 報 酬				40,400,000	43,522,800	△ 3,122,800
恩 給 年 金				95,200,000	92,732,780	2,467,220
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額				840,700,000	841,077,098	△ 377,098
教 育 研 究 経 費				9,462,676,000	9,027,098,661	435,577,339
消 耗 品 費				643,084,000	581,599,805	61,484,195
光 熱 水 費				478,729,000	413,631,608	65,097,392
旅 費 交 通 費				298,109,000	194,825,134	103,283,866
奨 学 利 費				525,940,000	516,536,831	9,403,169
福 通 信 運 搬 費				1,066,000	1,029,114	36,886
通 信 運 搬 費				166,802,000	145,359,766	21,442,234
印 刷 製 本 費				303,468,000	278,674,625	24,793,375
修 繕 繕 費				933,144,000	807,581,694	125,562,306
保 険 借 料				53,288,000	47,978,245	5,309,755
賃 借 料				620,726,000	599,391,071	21,334,929
公 租 課 費				8,577,000	15,462,839	△ 6,885,839
諸 会 議 会 合 費				27,613,000	27,899,153	△ 286,153
支 払 手 数 料				77,301,000	52,593,422	24,707,578
業 務 委 託 費				1,185,825,000	1,072,011,238	113,813,762
広 告 託 費				1,054,533,000	1,019,105,090	35,427,910
学 生 活 動 補 助 費				116,025,000	144,883,766	△ 28,858,766
研 究 補 助 費				230,695,000	191,774,279	38,920,721
部 長 室 費				422,221,000	627,327,288	△ 205,106,288
雑 費				23,447,000	6,206,282	17,240,718
減 価 償 却 費				47,514,000	35,061,798	12,452,202
管 理 経 費				2,244,569,000	2,248,165,613	△ 3,596,613
消 耗 品 費				968,194,836	968,194,836	0
光 熱 水 費				40,022,000	37,161,493	2,860,507
旅 費 交 通 費				17,795,000	20,178,343	△ 2,383,343
福 通 信 運 搬 費				37,176,000	27,469,050	9,706,950
通 信 運 搬 費				20,244,000	22,826,050	△ 2,582,050
印 刷 製 本 費				49,142,000	51,760,701	△ 2,618,701
修 繕 繕 費				128,415,000	104,815,302	23,599,698
保 険 借 料				42,318,000	54,610,253	△ 12,292,253
賃 借 料				7,303,000	4,829,792	2,473,208
公 租 課 費				74,507,000	81,285,063	△ 6,778,063
諸 会 議 会 合 費				34,802,000	28,756,810	6,045,190
支 払 手 数 料				2,974,000	2,680,992	293,008
業 務 委 託 費				9,338,000	5,248,357	4,089,643
広 告 託 費				88,185,836	141,544,816	△ 53,358,980
研 究 補 助 費				106,794,000	99,843,380	6,950,620
部 長 室 費				145,291,000	109,491,286	35,799,714
雑 費				500,000	60,820	439,180
減 価 償 却 費				30,268,000	23,984,982	6,283,018
借 入 金 等 利 息				6,159,000	7,773,515	△ 1,614,515
借 入 金 利 息				7,800,000	13,675,748	△ 5,875,748
資 産 処 分 差 額				119,161,000	130,198,083	△ 11,037,083
固 定 資 産 処 分 差 額				204,852,000	202,353,007	2,498,993
有 価 証 券 処 分 差 額				204,852,000	202,353,007	2,498,993
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額				113,000,000	144,568,988	△ 31,568,988
[予 備 費]				113,000,000	144,468,989	△ 31,468,989
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額				—	99,999	△ 99,999
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額				97,912,008	97,912,008	0
〔予 備 費〕				(88,296,844)	—	161,703,156
161,703,156				—	—	161,703,156
消 費 支 出 の 部 合 計				26,116,393,000	25,459,016,092	657,376,908
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額				1,400,802,000	—	—
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額				—	1,340,762,145	—
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				5,555,489,000	5,223,642,689	—
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				6,956,291,000	3,882,880,544	—

注 記 予備費使用内訳

管理経費 支払手数料 25,760,836

徴収不能引当金繰入額 62,536,008

合 計 88,296,844

(第3表) 学校法人会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

**貸借対照表**

平成19年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>103,299,407,826</b>	<b>100,885,740,348</b>	<b>2,413,667,478</b>
有形固定資産	72,839,192,937	72,153,918,411	685,274,526
土 地	14,585,327,204	14,599,533,344	△ 14,206,140
建 物	31,752,939,444	32,762,734,006	△ 1,009,794,562
構 築 物	6,190,911,552	4,877,230,453	1,313,681,099
教育研究用機器備品	3,066,838,961	3,257,472,118	△ 190,633,157
その他の機器備品	88,287,905	70,258,492	18,029,413
図 書	16,053,313,110	15,390,049,909	663,263,201
車 輦	4,330,837	4,333,171	△ 2,334
建設仮勘定	1,097,243,924	1,192,306,918	△ 95,062,994
その他の固定資産	30,460,214,889	28,731,821,937	1,728,392,952
電話加入権	8,163,018	8,163,018	0
施設設備利用権	1,565,179	2,022,987	△ 457,808
有 価 証 券	18,153,040,001	16,759,200,000	1,393,840,001
出 資 金	47,488,874	47,185,550	303,324
長期貸付金	1,511,009,906	1,379,428,779	131,581,127
貸与奨学金	1,384,688,571	1,408,627,102	△ 23,938,531
敷 金	104,702,964	74,020,964	30,682,000
預 託 金	49,880	40,050	9,830
退職給与引当金引当資産	4,210,912,134	4,141,944,533	68,967,601
蔵書購入資金引当資産	540,475,997	522,582,474	17,893,523
第3号基本金引当資産	4,498,118,365	4,388,606,480	109,511,885
<b>流動資産</b>	<b>15,352,337,823</b>	<b>13,232,480,864</b>	<b>2,119,856,959</b>
現 金 ・ 預 金	14,190,070,759	11,437,450,411	2,752,620,348
振 替 貯 金	28,364,210	31,231,906	△ 2,867,696
未 収 入 金	801,274,845	469,103,170	332,171,675
短期貸付金	889,600	604,400	285,200
有 価 証 券	0	999,875,373	△ 999,875,373
前 払 金	239,367,561	203,490,715	35,876,846
仮 払 金	9,025,200	1,622,611	7,402,589
預り金引当資産	83,345,648	89,102,278	△ 5,756,630
<b>資産の部合計</b>	<b>118,651,745,649</b>	<b>114,118,221,212</b>	<b>4,533,524,437</b>



(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>11,779,062,134</b>	<b>11,916,867,333</b>	△ <b>137,805,199</b>
長期借入金	7,568,150,000	7,771,798,000	△ 203,648,000
長期未払金	0	3,124,800	△ 3,124,800
退職給与引当金	4,210,912,134	4,141,944,533	68,967,601
<b>流動負債</b>	<b>8,615,791,487</b>	<b>7,371,070,130</b>	<b>1,244,721,357</b>
短期借入金	963,648,000	871,382,000	92,266,000
未払金	2,019,942,568	1,143,854,289	876,088,279
前受金	4,774,962,928	4,564,667,778	210,295,150
預り金	857,237,991	791,166,063	66,071,928
<b>負債の部合計</b>	<b>20,394,853,621</b>	<b>19,287,937,463</b>	<b>1,106,916,158</b>
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	94,090,199,076	92,105,755,912	1,984,443,164
第 2 号 基 本 金	540,475,997	522,582,474	17,893,523
第 3 号 基 本 金	5,829,097,499	5,745,588,052	83,509,447
第 4 号 基 本 金	1,680,000,000	1,680,000,000	0
<b>基本金の部合計</b>	<b>102,139,772,572</b>	<b>100,053,926,438</b>	<b>2,085,846,134</b>
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ <b>3,882,880,544</b>	△ <b>5,223,642,689</b>	<b>1,340,762,145</b>
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 3,882,880,544</b>	<b>△ 5,223,642,689</b>	<b>1,340,762,145</b>
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計</b>	<b>118,651,745,649</b>	<b>114,118,221,212</b>	<b>4,533,524,437</b>

## 注 記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

・・・未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

・・・将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

・・・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

## 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

・・・外貨建金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

・・・教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 30,130,853,763 円

4. 徴収不能引当金の合計額 308,130,789 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 (1筆) 113,362,499 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 8,889,575,821 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## (1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (注)	6,077,737,436	6,535,502,680	457,765,244
(うち満期保有目的の債券)	(6,039,649,336)	(6,277,120,292)	(237,470,956)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (注)	20,225,173,600	18,779,948,360	△ 1,445,225,240
(うち満期保有目的の債券)	(20,225,173,600)	(18,779,948,360)	(△ 1,445,225,240)
合 計	26,302,911,036	25,315,451,040	△ 987,459,996
(うち満期保有目的の債券)	(26,264,822,936)	(25,057,068,652)	(△ 1,207,754,284)

(注) 次頁の債券が含まれている。

(単位 円)

種 類		当年度 (平成19年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
株価リンク債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,000,000,000	1,920,420,000	△ 79,580,000
為替連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,200,000,000	2,349,375,000	149,375,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,000,000,000	7,524,576,200	△ 475,423,800
金利連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,400,000,000	2,414,820,000	14,820,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,706,400,000	7,820,553,960	△ 885,846,040

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はさわめて低い。

## (2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

## (3) 学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社			
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理			
出 資 金	62,000,000円	124,000株		
学 校 法 人 の 出 資 状 況	62,000,000円	124,000株	総出資金額に占める割合100%	
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株	
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株	
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株	
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株	
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株	
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	貸借料 (土地代)	26,000,000	
	当該会社への支払額	会費 (法人会員)	100,800	
	(単位 円)			
		期 首 残 高	資 金 支 出 等	資 金 収 入 等
当該会社への出資金等	62,000,000	-	-	62,000,000
保 証 債 務	なし			

## (4) 偶発債務

なし

## (5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	527,132,723	395,796,441

## (6) 関連当事者との取引

なし

## (7) 後発事象

なし

## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月15日

学校法人 関 西 学 院  
理 事 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員      公 認 会 計 士      高 木   将 雄      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      辻   内      章      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の平成19年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監事監査報告書

2007年5月23日

学校法人 関西学院  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 関西学院

主務監事 石 田 三 郎 印監 事 上 野 勝 印監 事 林 恭 造 印監 事 中 西 格 郎 印

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人関西学院の2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日）の業務並びに財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

### 1 監査方法の概要

私たちは監査を実施するにあたり、学校法人関西学院の「監事監査規程」に準拠しました。同「監事監査規程」は、学校法人関西学院の業務及び財産の状況の監査について、監事が実施すべき手続きを定めています。私たちは理事会及び評議員会に出席し、本学校法人の業務の決定及び執行が法令、寄附行為等を遵守し、適切に行われているかについて監査するとともに、2006年度決算の計算書類については、会計監査人監査法人トーマツと連携して、必要と思われる監査手続きを実施しました。

### 2 監査の結果

- (1) 学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であると認めます。
- (2) 2006年度決算の計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記録と合致しており、本学校法人の2006年度の収支の状況及び2006年度末の財政状態を正しく示していると認めます。
- (3) 本学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上